

避難所運営の課題

- 発災直後には、被災者が災害から身を守るため、自宅近くの公園・空き地・畑などのオープンスペースや公共施設などへ緊急的・一時的に避難することが想定される。
- 東日本大震災の被災自治体では、発災直後から指定避難所以外の公共施設にも多くの住民が避難したため、急遽、臨時的避難所として避難者を受け入れざるを得なかった。区では、このような受け入れ体制が整備されていない。



課題への対応

- 被災者が自宅周辺の区立施設に緊急避難してきた場合に、一時的な避難場所として受け入れる必要がある。
→ **【一時(いつとき)避難場所】**として位置づけ
- 避難拠点(指定避難所)だけでは避難者を十分に受け入れられない場合は、災対本部の要請に基づき、小中学校以外の区立施設を臨時的避難所として開設する必要がある。
→ **【臨時的避難所】**として位置づけ

基本的な考え方：施設(区直営、指定管理、委託の運営形態に関わらず)に職員がいる場合であって、被災者が避難してきたときは、一時避難場所として受け入れるとともに、必要に応じて臨時的避難所として開設する。

- **【一時避難場所】および【臨時的避難所】運営の基本的な考え方を整理した、「一時避難場所・臨時的避難所運営の手引き」を作成** (危機管理室)
- 各施設が独自マニュアルを作成する際の参考とするための、「**災害対応マニュアル ひな型**」を提示 (危機管理室)
- 避難者受け入れの協力体制を確保するため、指定管理者や委託事業者との基本協定や協定細目を精査 (総務部と危機管理室で今後調整)

手引きの主な内容

- 一時避難場所・臨時的避難所の位置づけおよび基本的事項
 - 受け入れ期間について規定
 - 【一時避難場所】発災直後～概ね24時間後
 - 【臨時的避難所】発災後概ね24時間後～1週間程度
 - 運営者について規定
 - 【一時避難場所】施設の職員
 - 【臨時的避難所】区所管課を中心とした応援職員および施設の職員
- 平常時の取組
 - 災害対応マニュアルの作成や設備の転倒・落下・破損防止の実施など、施設職員が平常時に取り組むべき事項を記載
- 災害時の行動フロー
 - 開館時間内、開館時間外それぞれの発災に備え、施設職員の参集から臨時的避難所の閉鎖に至るまでの行動フローを記載
- 施設職員の具体的な行動例
 - 発災時間帯に応じた避難場所(避難所)運営にかかる施設職員の具体的な行動例を記載
- 施設の事業運営の停止
 - 震度5弱以上の地震が発災した場合は、「練馬区非常時優先業務実施方針」に基づき、全事業運営を停止する旨を記載
- その他、必要な様式や参考資料等を掲載

今後の予定

- 各施設は、手引きに基づき、「災害対応マニュアル ひな型」を活用した独自マニュアルを作成
- 既に災害対応マニュアルや事業所防災計画等を作成済みの施設は、「災害対応マニュアル ひな型」と照らし合わせ、手引きの趣旨を反映するなど既存のマニュアル等を拡充